

【NEWS RELEASE】

2019年9月25日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社明電舎に対する「ESG/SDGs評価」に基づく
コミットメントライン・シンジケーションを実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社明電舎（代表取締役：三井田 健）に対し、「ESG/SDGs評価シンジケーション」における「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーションを組成いたしました。

本件は、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）と弊行が作成した基準に基づき、株式会社明電舎のESG側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、その趣旨に賛同頂いた金融機関によって組成されるコミットメントライン・シンジケーションとなります。

今回対象となりました株式会社明電舎の取組は、環境側面（E）、社会側面（S）及びガバナンス側面（G）の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じたSDGs達成への高い貢献意欲をお持ちであることから、最上位評価の取得となりました。

特に、ESG及びSDGs達成に向けた取組では、以下の内容が高く評価されました。

- E：自社の事業活動に伴う主な環境負荷として、国内外の関係会社におけるCO2排出量や廃棄物排出量等を把握し、特にCO2排出量に関しては、企業のサプライチェーン全体に相当する範囲も含めて把握していること。また、気候変動への適応に資する商品として、迅速な雨水管理を可能とする「マンホールアンテナ」を開発し、大雨災害時の浸水被害防止への貢献が期待できること。
- S：CSR調達の実効性を高めるため、「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定し、国内の取引先に対して提示しているとともに、2019年度からは「明電舎パートナーズミーティング」を開催し、優良企業の表彰を始めるなど、サプライチェーンを含めたCSR推進の取組をより強化していること。
- G：EV用モーター・インバータ等のEV事業や海外変電事業等を成長事業と位置づけ、事業戦略を通じて社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力する姿勢を明確にしているとともに、株主向けの媒体でも経営トップが、「品質」「安全」「コーポレート・ガバナンス」「環境」「人財育成」「働き方改革」など企業活動の土台となるESGに関する取組を積極的に推進することを明確にしていること。
- SDGs：本業を通じたSDGs達成への具体的な取組として、エネルギーソリューションサービスや社会インフラ事業等の社会課題解決に資するサービス・事業を開発し、その普及を通じて、顧客における環境負荷の削減等を実現し、SDGsが示す目標の達成に貢献していること。

三井住友銀行では、「ESG/SDGs評価シンジケーション」およびFTSE RussellのESG評価を踏まえた情報提供を行い、持続可能な社会および市場の形成に一層貢献を行ってまいります。

以上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。